



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社TOKYO BASE

コード番号 3415 URL <http://www.tokyobase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀

TEL 03-6712-6842

定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月30日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	9,356	53.7	1,290	95.5	1,266	95.7	856	97.9
28年2月期	6,089	36.2	660	5.1	647	3.2	432	12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	64.06	54.66	38.1	32.0	13.8
28年2月期	33.86	28.68	31.4	27.3	10.8

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(注) 1. 当社は、平成27年5月27日付で株式1株につき1,000株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、平成27年9月2日に東京証券取引所に上場したため、平成27年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	5,113	2,681	52.3	198.87
28年2月期	2,792	1,815	65.0	136.35

(参考) 自己資本 29年2月期 2,676百万円 28年2月期 1,815百万円

(注) 当社は、平成27年5月27日付で株式1株につき1,000株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,371	341	561	2,550
28年2月期	347	360	120	958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		0.00	0.00			
29年2月期		0.00		0.00	0.00			
30年2月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,406	32.6	1,757	36.1	1,757	38.8	1,212	41.6	90.10

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、通期業績予想のみ記載しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「5.財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	13,458,600 株	28年2月期	13,314,600 株
期末自己株式数	29年2月期	106 株	28年2月期	株
期中平均株式数	29年2月期	13,364,335 株	28年2月期	12,776,603 株

(注)当社は、平成27年5月27日付で株式1株につき1,000株、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外情勢が多く変化するなか、政府や日銀によって各種政策が実行されましたが、回復の勢いは弱く、雇用情勢は堅調に推移したものの、個人消費については力強さを欠くものとなりました。

当社の属する衣料品販売業界におきましては、ここ数年の実店舗からEC店舗へ販路が変わっていく流れは継続しているほか、後半の急速な気温低下によって、冬物商材の販売が好調な企業も散見されました。

このような状況のもとで、当社は、前事業年度より引き続き、商品力の強化、戦略的な店舗展開、人材の確保と育成、インターネット販売の強化等に取り組んでまいりました。

また、前事業年度より開始した業態「UNITED TOKYO」につきましても、当事業年度も引き続き、積極的に経営資源を投入しました。

出店は、STUDIOUS業態におきましては、「STUDIOUS 博多店」、「STUDIOUS 3rd原宿店」、「STUDIOUS CITY 新宿店」、「STUDIOUS CITY 名古屋店」、「STUDIOUS CITY 大阪店」、「STUDIOUS USED 原宿店(現:STUDIOUS LAB:)」の6店舗に加えて、海外向けEC店舗として、「STUDIOUS GLOBAL ONLINE STORE」、株式会社スタートトゥデイ運営のオンラインモール「ZOZOTOWN」内に「STUDIOUS CITY ZOZOTOWN」がオープンいたしました。なお、「STUDIOUS CITY」は、既存店舗に比べ、ハイエンドな顧客層をターゲットとしまして、当事業年度より開始した派生業態であります。また、「STUDIOUS USED 原宿店」は、リユース業界における成長市場の発見を目指し、昨年4月に新店を出店した派生業態でありましたが、本年2月より新たなテスト業態として「STUDIOUS LAB:」として業態変更いたしました。一方、UNITED TOKYO業態におきましては、「UNITED TOKYO 福岡店」、「UNITED TOKYO WOMENS 池袋店」、「UNITED TOKYO MENS 池袋店」がオープンいたしました。

また、STUDIOUS業態におきまして、「STUDIOUS WOMENS 渋谷店」をクローズし、「STUDIOUS TOKYO 神南店」の1階部分に、「STUDIOUS TOKYO WOMENS 神南店」をオープンしました。これに伴い、「STUDIOUS TOKYO 神南店」は、2階部分に集約させ、「STUDIOUS TOKYO MENS 神南店」と改称いたしました。

なお、「STUDIOUS TOKYO 梅田店」におきましては、2014年春より営業開始以降、早期軌道化に取り組んでまいりましたが、想定を大きく下回る収益性の低下に伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損測定を行った結果、同店に属する有形固定資産につきまして27,780千円の減損処理を行いました。

以上により、当事業年度の業績は、売上高9,356,452千円(前年同期比53.7%増)、営業利益1,290,824千円(同95.5%増)、経常利益1,266,154千円(同95.7%増)、当期純利益856,285千円(同97.9%増)となりました。

② 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国と北朝鮮の関係緊迫化や韓国政治の混迷、国内の労働者不足による物流業界の運賃値上げや雇用コストの高まりなど、外部環境は予測困難であります。このような状況において、当社は、セレクトショップ「STUDIOUS」およびグローバルコンテンポラリーブランド「UNITED TOKYO」を引き続き拡大させるとともに、新たな業態の展開による市場拡大を通じ、引き続き収益力の強化に努めてまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、売上高12,406,281千円、営業利益1,757,445千円、経常利益1,757,444千円、当期純利益1,212,636千円を見込んでおります。

しかし、前述のとおり経営環境の先行きは不透明で業績予測は困難なため、業績想定の数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

① 資産

当事業年度における資産合計は前事業年度末に比べて2,244,264千円増加し5,036,437千円となりました。これは、主として現預金が1,591,813千円、売掛金が180,716千円、商品が260,575千円、及び差入保証金が105,260千円増加したことによるものです。

② 負債

当事業年度における負債合計は前事業年度末に比べて1,455,241千円増加し2,431,942千円となりました。これは、主として買掛金が363,951千円、1年内返済予定の長期借入金が133,344千円、未払費用が95,633円、未払法人税等が199,527千円、長期借入金が444,432千円、増加したことによるものです。

③ 純資産

純資産は前事業年度末に比べて866,172千円増加し2,681,648千円となりました。これは、主として当期純利益856,285千円を計上したことによるものです。

【キャッシュ・フローの状況】

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,590,252千円増加し、当事業年度末には2,550,190千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は1,371,826千円（前年同期比295.3%増）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益1,238,374千円、仕入債務の増加額363,951千円、未払費用の増加額95,633千円、未払消費税の増加額84,790千円、減価償却費74,973千円、及び賞与引当金の増加額53,616千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額261,595千円、売上債権の増加額180,716千円、及び法人税等の支払額227,668千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は341,806千円（同5.3%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出196,438千円及び差入保証金の差入による支出145,924千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は561,793千円（同365.0%増）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入が600,000千円あった一方、上場関連費用の支出25,869千円及び長期借入金の返済による支出22,224千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	41.1	48.1	65.0	52.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	-	-	175.5	746.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.4	0.9	-	0.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	127.8	210.6	346.1	1,735.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 平成26年2月期、平成27年2月期の「時価ベースの自己資本比率」につきましては、各事業年度末において当社は非上場であったため記載しておりません。

(注5) 平成28年2月期末においては、当社は有利子負債が存在しないため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案し、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策を決めていく方針であります。中でも、利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案の上、配当及び自己株式の取得等、最適な時期に最適な手法で行ってまいりたいと考えております。

創業以来、当社の事業は拡大を続けており、引き続き、内部留保の充実を図りながら、事業拡大のための投資に資金を投じてまいりますことが、株主価値を最大化するものと考えております。このため、創業以来無配としており、今後の配当等株主還元の実施につきましても、業容拡大のスピード及び財務体質等勘案の上、適切に決めてまいりたいと考えております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化、及び事業拡大資金として、有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) マクロ経済の状況について

経済環境の変化は、顧客の購買力を変化させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外各国の景気動向や為替相場の変動等は、海外在住の顧客の購買力を変化させ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 消費者嗜好の変化について

当社は、流行の影響を受けやすい、衣料品・服飾品を中心に商品展開を行っております。特に、当社は、日本国内の最先端T O K Y Oブランドに特化し、取扱う商品は全てが日本国内ブランド商品または日本国内で生産されたオリジナル商品としており、こうした品揃えを支持するファッション感度の比較的高い顧客層を主体としております。

当社としては、今後も商品力の強化や新業態の展開等により、顧客の嗜好に 대응すると共に顧客層の拡大を図ってまいります。新規参入の企業による競合の影響等により、当社が顧客の嗜好に対応しきれない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品の品質について

当社で取り扱う商品について、検品や商品管理の不備により、不適切な商品を販売してしまった場合、当社のブランドイメージが毀損する範囲は当社のみならず、仕入先ブランドや入居する商業施設等多方面にわたります。これにより、お客様はじめ取引先への賠償や違約金の支払いが生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社のオリジナル商品は日本発のスタイルに拘り、全アイテムを日本製にすることで、他社に比べた品質の優位性を訴求しております。しかし、万一生産委託先において、生産国の虚偽表示があった場合、当社のブランドイメージを毀損し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規業態等について

当社は、ターゲット顧客層の拡大を目的に、新業態の立ち上げや海外展開等の取り組みを進めてまいります。当初想定していた成果を上げることができない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・事故等について

当社の事業拠点の周辺において地震・火災等の自然災害やテロ・騒擾行為等の人災が発生した場合、営業活動上支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の全店舗は大都市圏の駅前立地しており、顧客の大部分は鉄道等公共交通機関を利用して来店します。このため、公共交通機関において、事故やストライキ、テロ等が発生し、来店客数が減少した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット販売においては、回線障害等ブロードバンド環境や携帯端末を使ったインターネット接続環境が悪化もしくは中断された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 天候等について

冷夏や暖冬、長梅雨、大雪等、天候変化により、季節的商品の売れ行きに影響を受けた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先について

当社が売掛債権を有する取引先や、テナントとして出店している商業施設については、大手デベロッパーや大手クレジットカード会社等、信用力の高い企業がほとんどですが、万が一倒産その他の事由により売掛債権・保証金等が回収できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、仕入先につきましては、ブランドの事業方針や戦略等の見直し、経営状況や財務内容の悪化等により当社への商品供給の遅延、納入数量の減少または不能等が発生した場合には、営業活動上支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の企業が運営する商業施設への出店集中等について

当社はターミナル駅への出店戦略として、同一地域内でトップクラスの集客力を持つ商業施設に出店する方針としております。これに伴い、特定の企業が運営する商業施設への出店が集中しております。現時点においてこれに該当する店舗の集客力は高い状況ですが、今後、出店先を取り巻く環境の変化等により、集客力が変動した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗物件で当社の出店条件に合致した物件がない等により、計画通りに出店できない場合には、計画通りの売上高が計上できない可能性があります。また、商業施設の集客力低下等の既存店舗立地環境の変化等により収益性が低下して退店が必要となった場合には、計画通りの売上高が計上できないことに加えて、固定資産除却損を計上する可能性があります。更に、今後の出店先の経営方針の変更により、当社が営業活動の方針変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 特定の企業が運営するオンラインモールでの売上依存度について

当社のインターネット販売売上の大部分が、特定の企業が運営するオンラインモールに出店した店舗の売上であります。現時点において、該当するオンラインモールの集客力は高い状況ですが、今後、出店先を取り巻く環境の変化等により、集客力が変動した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の出店先の経営方針の変更により、当社が営業活動の方針変更を余儀なくされ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材について

当社で手がける店舗では、独自のピッカー制度（店舗主導の商品選定制度）を導入しており、店舗スタッフの業務は単なる販売オペレーションに留まるものではありません。また、当社では付加価値の高い商品を取扱いに努めており、その為に必要な、商品知識及び顧客ニーズを的確に捉えた提案能力は、一朝一夕に体得できるものではありません。また、商品企画担当者、バイヤー等、専門的業務に従事する従業員も多く、加えて、従業員のメディア露出による販売促進活動も行っております。このように、当社にとっては人材は重要な経営資源であります。このため、人材市場の需給が引き締まった場合や、当社にとって重要な人材が外部に流出した場合に、業容拡大の計画や営業活動に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 代表取締役CEO谷正人への依存の高さについて

当社の創業者であり、代表取締役CEOである谷正人は、当社の事業展開の方向性の決定や、毎シーズンの商品構成の決定等、当社の意思決定過程において重要な役割を果たしています。このため、当社は組織的な意思決定システムの構築や、マネジメントを担い得る人材の育成により、谷個人への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、谷が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムについて

当社は事業運営において、POSシステム、インターネット販売システム、会計システム等各種システムを使用しております。これらが万一機能不全に陥った場合、事業活動に支障をきたし、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産権について

当社では国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めによって権利の保全に努めていますが、第三者による当社の権利の侵害により、企業・ブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招いた場合には、当社の経営成績もしくは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では第三者の知的財産権を侵害しないよう監視・管理を行っておりますが、万一第三者から損害賠償及び使用差し止め請求等が為され金銭の支払いが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 各種法令について

当社事業を取り巻く、特定商取引に関する法律等諸法令や、消費税・法人税等各種租税について、今後変更があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社では法令遵守を徹底しておりますが、万一各種法令に違反する事象が起きた場合、当社のブランドイメージの毀損や損害賠償など多額の費用負担等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報管理について

当社は営業活動上、個人情報等を保有しております。個人情報漏洩防止の対策は万全を期しておりますが、万が一情報漏洩が起こった場合は、賠償責任の発生や信用失墜により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 小規模組織であることについて

当社は、取締役4名（非常勤取締役1名を含む）、監査役3名（非常勤監査役2名を含む）及び従業員数が138名（平成29年2月末現在）と小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 内部管理体制の強化について

当社は、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保のための内部統制システムの適切な運用、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底してまいります。事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社の役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権（以下「ストックオプション」という。）を付与しております。これらのストックオプションが権利行使された場合、新株式が発行され、株式価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。本書提出日現在、これらのストックオプションによる潜在株式数は2,638,000株であり、発行済株式総数13,458,600株の19.6%に相当しております。新株予約権の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」をご参照下さい。

(19) 配当政策について

当社は、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案し、株主価値を最大化させることを念頭に、資本政策を決めていく方針であります。中でも、利益配分につきましては、経営成績及び財務状態を勘案の上、配当及び自己株式の取得等、最適な時期に最適な手法で行ってまいりたいと考えております。

創業以来、当社の事業は拡大を続けており、引き続き、内部留保の充実を図りながら、事業拡大のための投資に資金を投じてまいります。株主価値を最大化するものと考えております。このため、創業以来平成29年2月期まで無配としており、今後の配当等株主還元の実施につきましても、業容拡大のスピード及び財務体質等勘案の上、適切に決めてまいりたいと考えております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化、及び事業拡大資金として、有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社は、衣料品及び身の回り品、雑貨類の小売販売事業を主な事業として取り組んでおります。当社は、「日本発ファッション・スタイルを世界へ」という企業理念により、日本国内の最先端TOKYOブランド(注1)に特化したセレクトショップ「STUDIOUS」及び、日本の高い技術と品質によって作られた商品に特化したグローバルコンテンポラリーブランド(注2)「UNITED TOKYO」の運営を行っており、「STUDIOUS」においては取扱う商品全てが日本国内ブランド商品または日本国内で生産されたオリジナル商品であり、「UNITED TOKYO」においては全てが日本国内で生産されたオリジナル商品であります。

なお、当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載せず、実店舗・インターネット販売について記載しております。

(注1) 日本国内の最先端TOKYOブランドとは、原宿・青山・表参道エリアを中心とした東京の流行発信地における、トレンドセッターと呼ばれる流行最先端の人々が現在進行形で身につける、最も旬な国内ブランドと当社では位置づけております。

(注2) グローバルコンテンポラリーブランドとは、日本の高い技術と品質によって作られた商品を、TOKYOを拠点とするファッションデザイナー、アーティスト、スタイリスト、フォトグラファー等の手がけるクリエイションと共に全世界へ展開していく、発信型のブランドと当社では位置づけております。

(「STUDIOUS」と「UNITED TOKYO」 2つの業態の違い)

	STUDIOUS	UNITED TOKYO
コンセプト	日本国内の最先端TOKYOブランドに特化したセレクトショップ	日本の新たなモードスタイルを世界へ発信するALL MADE IN JAPANの「グローバルコンテンポラリー」ブランド
ターゲット年齢層	20代から30代	20代から40代
サイズ展開	細め	普通
取扱商品	ブランド商品と、(ブランド商品への入門的位置づけの)オリジナル商品	(幅広い層のお客様に、日本のクリエイティビティや品質をワードローブに取り入れていただくための)オリジナル商品

「STUDIOUS」は「UNITED TOKYO」より衣料品への消費嗜好が高めの顧客層を想定しております。また、想定顧客単価を若干高めに想定しております。

(商品の分類)

ブランド商品	ブランド商品は、当社のバイヤーが日本国内のファッションブランドより買い付けた商品であります。STUDIOUS業態店舗で取扱いしております。 (取り扱いブランドの一例) 「JUNYA WATANABE COMME des GARÇONS MAN」、「kolor」、「UNDERCOVER」、「SOPH.」、「MIHARAYASUHIRO」、「JOHN LAWRENCE SULLIVAN」、「ATTACHMENT」、「N.HOOLYWOOD」、「White Mountaineering」、「JULIUS」、「LAD MUSICIAN」、「FACTOTUM」、「soe」、「beautiful people」、「G.V.G.V」、「muller of yoshiokubo」、「plumpynuts」、「TOGA PULLA」、「08sircus」、「MUVEIL WORK」、「AKIRA NAKA」、「ADAWAS」、「Pippichic」、「WACKO MARIA」、「Yohji Yamamoto」、「ISSAY MIYAKE」
オリジナル商品	オリジナル商品は、当社の商品企画担当者が、国内縫製メーカー等と連携し、当社独自の商品として販売するものであります。実際に店舗でお客様と接する店舗スタッフの意見を取り入れ、試作を行いながら製作しております。ブランド商品と比較して価格も手頃なため、店舗に来られるお客様にとって、日本製品の良さを知っていただく役割も担っている商品と当社では位置づけております。 商品は、STUDIOUS業態店舗向けのもの、UNITED TOKYO業態店舗向けのものに分けられます。

(1) 実店舗販売

当社は平成29年2月末現在、国内では東京・原宿や大阪・南堀江等に、落ち着いた雰囲気でお客様に買い物を楽しんでいただける路面店を7店（全てSTUDIOUS業態）、お客様が足を運びやすい大都市圏ファッションビルに入居するビルイン店舗を24店（STUDIOUS業態16店、UNITED TOKYO業態8店）展開しております。当社の店舗スタッフは販売に加え、店舗独自の販促企画等店舗運営、ブランド展示会に出向いての仕入商品選定、及びオリジナル商品企画担当者を交えて本部で行われる商品企画にも関わっております。

(2) インターネット販売

当社は平成29年2月末現在、自社直営Webサイト「STUDIOUS ONLINE STORE」、「STUDIOUS GLOBAL ONLINE STORE」、「UNITED TOKYO ONLINE STORE」、株式会社スタートトゥデイの運営するオンラインモール「ZOZOTOWN」内に「STUDIOUS ZOZOTOWN」、「STUDIOUS SELECT」、「STUDIOUS CITY ZOZOTOWN」、「UNITED TOKYO ZOZOTOWN」計7店舗を運営しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本発ファッションスタイルを世界へ」を企業スローガンとして掲げ、企業理念「日本発ブランドを世界に発信するファッションカンパニーを創造するとともに、事業拡大を通じて、顧客、従業員、取引先、株主の幸せと夢を実現する」の達成に向けて行動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では目標とする経営指標を営業利益額と定め、持続的な成長と収益性の確保に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社で現在主たる店舗として展開している「STUDIOUS」業態に加え、グローバルコンテンポラリー業態として「UNITED TOKYO」業態を立ち上げ、収益化したように、今後も新たな業態開発を行い、より広いターゲット顧客層に対し、日本品質のクリエーションを提供することにより、より多くの人々に日本発ファッションスタイルを発信してまいります。また、平成29年4月出店の香港店を皮切りに、海外市場の需要も取り込んでまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

(1) 商品力の強化

当社は、ファッション感度の高い顧客ニーズへの対応を図るため、引き続き日本国内の有望ブランドの開拓・獲得を推進するとともに、当社独自のピッカー制度（店舗主導の商品選定制度）によって、商品選択の精度向上とプロパー消化率（注）の向上を図ってまいります。

なお、当社独自のオリジナル商品につきましても、引き続き日本発のスタイルに拘り、全アイテムを日本製にすることにより、高品質で付加価値の高い商品の開発及び他社との差別化を図ってまいります。

（注）プロパー消化率とは、各シーズンの全商品のうち、定価で売れた商品の比率のことをいいます。

(2) 優良な仕入先の確保

当社のオリジナル商品は、全て日本国内の仕入先より調達しておりますが、当社の業容拡大により、既存の仕入先では当社の注文を受けきれなくなることが考えられますため、質・量・価格ともに当社の事業規模拡大に対応できる仕入先を開拓することが課題であります。このため当社では、事業本部長及び商品部門の者が、産地に出向いての調査など、新たな仕入先を探すため、積極的に取り組んでおります。

(3) 戦略的な店舗展開

当社は、出店候補地について商圈規模、立地条件並びに賃料形態といった要素から店舗採算を総合的に勘案して決定しておりますが、中でも立地条件によって店舗収益が左右されることから、これを出店戦略上の最重要要素として認識しております。今後も集客力を有する大都市圏を中心に出店を進めていく方針であります。引き続き国内主要都市の優良デベロッパーとの関係強化及び物件・テナント情報の収集を継続し、有望な出店場所の確保に注力してまいります。

また、成長市場であるアジアの中心の1つである香港に、2017年4月より出店を予定しております。「STUDIOUS 香港店」は、当社の海外展開の可能性を占う試金石であり、全社全力をあげて成功のために邁進する所存であります。

(4) 大型店舗の運営力強化

既存店の中でも比較的小規模な店舗においては、スペースの制約から商品ラインナップが限定され、来店客の多様なニーズに必ずしも応えきれておりません。このため、当社では店舗の大型化を推進し、幅広く商品展開することで、販売の機会ロスを減少させたいと考えております。しかしながら、大型店舗にはより多くの設備投資、在庫の保持が必要であり、運営の成否によっては多額の損失が発生する可能性もあります。

大型店の運営力強化のために、取扱ブランド・アイテム数の拡充、在庫投入のタイミング・数量の適正化、店舗オペレーション手法の工夫、管理体制の整備等の施策を、引き続き推進してまいります。

(5) 人材の確保と育成

衣料品販売事業においては、高単価のブランド商品を販売する場合、商品知識及び顧客ニーズを的確に捉えた提案能力が必要であります。スタッフの育成には、一定の教育期間を要するため、今後の店舗展開を踏まえて人材採用・育成を推進し、サービスの向上に努めてまいります。

人事政策につきましては、実力主義・結果主義に基づいた、公正な人事評価制度の構築、インセンティブ制度の拡充により、従業員のモチベーション向上を図るとともに、研修制度の拡大を行う方針であります。

また、新卒採用につきましても、数・質ともに、引き続き強化を進めてまいります。人材獲得競争が激化する中、採用説明会に加えて、インターンシップ制度等施策を通じ、当社の魅力を十分に伝え、優秀な人材の確保に努めてまいります。また、海外顧客への対応と、海外店舗派遣人員育成のため、留学生を中心としたマルチリンガル人材の採用にも、注力してまいります。

(6) STUDIOUS業態・UNITED TOKYO業態の規模拡大

創業来手がけているSTUDIOUS業態と、平成27年3月にスタートしたUNITED TOKYO業態は、これまでも当社の成長の大きな源泉として、高い成長を維持しております。平成30年2月期以降も業容を拡大させるべく、引き続き、確度の高い商品投入計画の策定、出店地の吟味、取扱商品の綿密な企画、原価やプロパー消化率のコントロール、優秀な人材資源の投入を行ってまいります。

(7) インターネット販売の強化

当社のインターネット経由の売上の、平成29年2月期における割合は全体の約34.6%と、同業他社と比べて、高い水準にあります。オリジナル商品が全て日本製であるため、インターネットによる予約販売では迅速に商品を提供できるなどがインターネット販売比率の高さの一因であります。当社は引き続き、システムの見直しや人員配置の適正化、プレス活動の強化などに、引き続き尽力してまいります。また、当社は第10期より、取引先ブランドのZOZOTOWNショップ運営の受託を始めました。今後も当社が得意とするインターネット販売から最大限の収益を得るため、これまで経験の無かった手段も講じてまいります。

(8) 新業態の開発

当社は、事業規模をさらに拡大するために、STUDIOUS業態・UNITED TOKYO業態に続く、第3、第4の業態を開発し、既存の業態では取り込めていない市場を確保していくことが重要であると考えております。特に、当社がこれまで取り組んでいない「カジュアル市場」は、多くの競合他社がひしめき合う、競争の激しい市場であります。その市場規模の大きさは大変魅力的なものであります。当社がこれまで培ってきた、「日本発ファッション・スタイル」をカジュアル業態にも適応させるべく、調査・準備を、慎重かつ積極的に進めてまいります。

(9) M&Aの検討と実施

当社は、永続的に高い成長を実現するために、企業買収の検討を行っております。アパレル業界は消費低迷や消費者の審美眼の厳格化から、老舗ブランドや百貨店などを中心に、底の見えない不況に陥っています。一方で、販路のEC化の進展への対応や、既存の販売常識に囚われない店舗オペレーションによって、高収益をあげる企業も少なからず存在し、当社もそのうちの1つであると認識しております。当社の企業理念である、「アパレル業界の社会的地位向上」の実現のため、業界全体の活性化を図ることが重要であると考えております。ところで、1990年代から2000年代にかけて隆盛を極めた、「裏原系」とよばれるブランド群などの中には、EC店舗の売上拡大について、特に注力したい会社があると考えております。また、老舗企業の中には、本業の不振から、好調なブランドを手がける子会社を手放す場合があると考えております。このような企業に対し、当社の強みを発揮しその価値を高めることができるケースが少なからず存在すると、我々は考えております。このため、当社は積極的にM&Aの案件を発掘し、収益性を慎重に検討した上で、実施してまいりたいと考えております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適時適切に対応する体制の整備に努めて参ります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,376	2,550,190
売掛金	338,853	519,569
商品	677,994	938,570
貯蔵品	3,271	4,291
繰延税金資産	39,840	77,153
その他	18,253	17,547
流動資産合計	2,036,590	4,107,323
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,194	601,127
減価償却累計額	△91,880	△134,666
建物(純額)	372,313	466,461
工具、器具及び備品	36,106	46,303
減価償却累計額	△18,519	△25,502
工具、器具及び備品(純額)	17,586	20,800
建設仮勘定	17,668	33,197
有形固定資産合計	407,568	520,459
無形固定資産		
ソフトウェア	8,503	12,329
無形固定資産合計	8,503	12,329
投資その他の資産		
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	4,499	3,316
差入保証金	324,537	429,798
関係会社株式	-	13,720
関係会社長期貸付金	-	8,373
繰延税金資産	9,477	17,271
投資その他の資産合計	339,514	473,479
固定資産合計	755,586	1,006,267
資産合計	2,792,176	5,113,591
負債の部		
流動負債		
買掛金	577,748	941,700
1年内返済予定の長期借入金	-	133,344
未払金	8,231	56,907
未払費用	161,682	257,315
未払消費税等	6,827	91,617
未払法人税等	131,711	331,238
賞与引当金	55,649	109,266
ポイント引当金	16,492	39,431
その他	13,027	21,341
流動負債合計	971,372	1,982,163
固定負債		
長期借入金	-	444,432
資産除去債務	5,328	5,346
固定負債合計	5,328	449,778
負債合計	976,700	2,431,942

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,595	263,043
資本剰余金		
資本準備金	244,595	247,043
資本剰余金合計	244,595	247,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,310,284	2,166,570
利益剰余金合計	1,310,284	2,166,570
自己株式	-	△198
株主資本合計	1,815,476	2,676,458
新株予約権	-	5,190
純資産合計	1,815,476	2,681,648
負債純資産合計	2,792,176	5,113,591

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	6,089,221	9,356,452
売上原価		
商品期首たな卸高	392,370	677,994
当期商品仕入高	3,247,896	4,639,047
合計	3,640,266	5,317,042
商品期末たな卸高	677,994	938,570
売上原価合計	2,962,272	4,378,472
売上総利益	3,126,949	4,977,980
販売費及び一般管理費	2,466,729	3,687,155
営業利益	660,219	1,290,824
営業外収益		
受取利息	157	26
受取配当金	40	40
受取補償金	50	1,221
投資有価証券売却益	1,083	-
その他	970	811
営業外収益合計	2,300	2,099
営業外費用		
支払利息	1,002	790
上場関連費用	14,438	25,869
その他	38	108
営業外費用合計	15,479	26,769
経常利益	647,040	1,266,154
特別損失		
減損損失	-	27,780
特別損失合計	-	27,780
税引前当期純利益	647,040	1,238,374
法人税、住民税及び事業税	224,282	427,195
法人税等調整額	△9,830	△45,106
法人税等合計	214,451	382,089
当期純利益	432,588	856,285

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	37,350	21,350	21,350	877,696	877,696
当期変動額					
新株の発行	223,245	223,245	223,245		
当期純利益				432,588	432,588
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	223,245	223,245	223,245	432,588	432,588
当期末残高	260,595	244,595	244,595	1,310,284	1,310,284

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	936,396	936,396
当期変動額		
新株の発行	446,491	446,491
当期純利益	432,588	432,588
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	879,079	879,079
当期末残高	1,815,476	1,815,476

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	260,595	244,595	244,595	1,310,284	1,310,284
当期変動額					
新株の発行	2,448	2,448	2,448		
当期純利益				856,285	856,285
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,448	2,448	2,448	856,285	856,285
当期末残高	263,043	247,043	247,043	2,166,570	2,166,570

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	-	1,815,476	-	1,815,476
当期変動額				
新株の発行		4,896		4,896
当期純利益		856,285		856,285
自己株式の取得	△198	△198		△198
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			5,190	5,190
当期変動額合計	△198	860,982	5,190	866,172
当期末残高	△198	2,676,458	5,190	2,681,648

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	647,040	1,238,374
減価償却費	66,124	74,973
ソフトウェア償却費	3,068	3,665
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,911	53,616
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,130	22,938
受取利息及び受取配当金	△197	△66
支払利息	1,002	790
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,083	-
上場関連費用	14,438	25,869
受取補償金	△50	△1,221
減損損失	-	27,780
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,936	△180,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△286,465	△261,595
仕入債務の増減額 (△は減少)	267,433	363,951
未払金の増減額 (△は減少)	△9,390	31,108
未払費用の増減額 (△は減少)	46,428	95,633
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,546	84,790
その他	3,984	19,105
小計	576,633	1,598,998
利息及び配当金の受取額	197	66
利息の支払額	△1,002	△790
補償金の受取額	50	1,221
法人税等の支払額	△228,842	△227,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,035	1,371,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△236,146	△196,438
長期前払費用の取得による支出	△2,385	△1,928
ソフトウェアの取得による支出	△4,769	△7,491
資産除去債務の履行による支出	-	△4,130
差入保証金の差入による支出	△118,750	△145,924
差入保証金の回収による収入	-	36,201
投資有価証券の取得による支出	△515	-
投資有価証券の売却による収入	1,598	-
関係会社株式の取得による支出	-	△13,720
関係会社貸付けによる支出	-	△8,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,968	△341,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△261,620	-
長期借入れによる収入	-	600,000
長期借入金の返済による支出	△49,613	△22,224
上場関連費用の支出	△14,438	△25,869
株式の発行による収入	446,491	4,896
自己株式の取得による支出	-	△198
新株予約権の発行による収入	-	5,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,820	561,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	106,887	1,591,813
現金及び現金同等物の期首残高	851,489	958,376
現金及び現金同等物の期末残高	958,376	2,550,190

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

当社には持分法を適用すべき関連会社はなく、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	136.35円	198.87円
1株当たり当期純利益金額	33.86円	64.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.68円	54.66円

- (注) 1. 当社は、平成27年9月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成27年5月27日付で株式1株につき1,000株、平成28年3月1日付で株式1株につき3株、平成28年9月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	432,588	856,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	432,588	856,285
期中平均株式数(株)	12,776,603	13,364,335
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,308,259	2,299,330
(うち新株予約権(株))	(2,308,259)	(2,299,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。